

【参考】（協定書兼委任状添付）

共同企業体の運営に関する事項

（目 的）

第1条 当共同事業体は、【施設名●●】の指定管理業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（名 称）

第2条 当共同事業体は、●●・●●共同事業体と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当共同事業体は、事務所を●●市●●●●番地に置く。

（設立の時期及び解散の時期）

第4条 当共同事業体は、令和●年●月●日に成立し、当該指定管理業務の協定期間の履行後6箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 指定管理者として指定を受けることができなかったときは、当共同事業体は、前項の規定にかかわらず、解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当共同事業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地	●●県●市●●●町●●番●●号
商号又は名称	●●●●●●●●
代表者	●● ●●

所在地	●●県●市●●●町●●番地●●
商号又は名称	●●●●●●●●
代表者	●● ●●

（代表者の名称）

第6条 当共同事業体は、●●●●●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当共同事業体の代表者は、指定管理業務に関し、当共同事業体を代表して、津市と折衝する権限並びに自己の名義をもって指定管理料の請求、受領及び指定管理に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該指定管理業務について津市と協定内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

●●●●●●●●	●●%
●●●●●●●●	●●%

2 金銭以外のものによる出資については、時価に基づき構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当共同事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該指定管理業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、第三者委託の決定その他の共同事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該指定管理業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該指定管理業務の履行及び第三者委託その他の業務の履行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同事業体の取引金融機関は、●●銀行とし、共同事業体の名義を冠した代表者名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当共同事業体は、指定管理業務の履行の年度(4月1日から翌3月31日まで)又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 当共同事業体は、決算の結果利益を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(解散後の構成員の責任)

第15条 【施設名●●】の指定管理業務に関して、当共同事業体が市に対して負う損害賠償責任については、当共同事業体の解散の後においても、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条 この協定書に定めのない事項については、当共同事業体の構成員が誠意をもって解決するものとする。

●●●●●●と●●●●●●は、上記のとおり、共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員がそれぞれ記名押印の上、1通を津市に提出し、他は各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地  
名 称  
代表者

印

所在地  
名 称  
代表者

印

共同事業体において、担当する業務分担等各構成団体の役割や責任体制について、簡潔に記入してください。